

平成21年7月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年3月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 総合商研株式会社
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月12日

(氏名) 加藤 優
 (氏名) 原田 正之
 配当支払開始予定日

TEL 011-780-5677
 平成21年4月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第2四半期の業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		(%表示は対前年同四半期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年7月期第2四半期	6,125	—	563	—	557	—	322	—	
20年7月期第2四半期	5,776	3.7	653	14.4	646	19.0	362	△6.6	
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
21年7月期第2四半期	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		
20年7月期第2四半期	105.58		—		118.68		—		

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
21年7月期第2四半期	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月期	7,622	2,035	26.7	665.71

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 2,035百万円 20年7月期 1,768百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00
21年7月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,750	4.1	250	△35.0	255	△33.1	120	△44.7	39.24

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第2四半期 3,060,110株	20年7月期 3,060,110株
②期末自己株式数	21年7月期第2四半期 2,200株	20年7月期 2,200株
③期中平均株式数(四半期累計期間)	21年7月期第2四半期 3,057,910株	20年7月期第2四半期 3,058,207株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を摘要しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した金融不安が世界的規模に拡大しました。急激な円高が輸出企業の収益を圧迫し、製造業を中心とした雇用調整の活発化は個人消費を減退させ景気の先行き不透明感を増長するものとなりました。

また、当社が位置する広告・印刷業界におきましても、印刷用紙等の原材料価格の高騰に加え、企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、新規営業の強化及び年賀状印刷の受注拡大に取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,125百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

利益につきましては、内製化による印刷・撮影・制作外注費の抑制とコスト管理の強化を実施したもの、原材料価格の高騰及び価格競争による受注単価の低下を吸収しきれず、営業利益は563百万円(前年同期比13.9%減)、経常利益は557百万円(前年同期比13.8%減)、四半期純利益は322百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

なお、当社では第2四半期会計期間は、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込公告の大手受注により、売上・利益共に他の四半期に比べ多くなるという季節的変動があります。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業につきましては、取引先の広告宣伝費の抑制が続く中で、新規取引の拡大に向けて、付加価値・販促効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼に新規営業を展開してまいりました。その結果受注は増加し、商業印刷事業の売上高は3,883百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、個人消費低迷の影響により、名入れ年賀状の取扱件数が851千件(前年同期比97.0%)、パック年賀状の取扱件数は166万パック(前年同期比95.5%)と共に前年同期より減少したものの、販売単価の上昇及びポスター、パンフレット等の年賀資材の受注増加により、売上高は2,198百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、北海道内の3店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービス強化を継続いたしましたが、売上高は43百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

※ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第2四半期累計期間の四半期損益計算書と前中間会計期間の中間損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は7,622百万円となり、前事業年度末に比べ1,895百万円増加しました。これは主に現金及び預金が553百万円増加、受取手形及び売掛金が693百万円増加、年賀はがき等の立替金が531百万円増加したことによるものであります。

負債合計は5,587百万円となり、前事業年度末に比べ1,628百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が403百万円増加、短期・長期借入金が925百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は2,035百万円となり、前事業年度末に比べ267百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が298百万円増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ553百万円増加の1,573百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は131百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益557百万円、仕入債務の増加403百万円、減価償却費167百万円等により資金が増加したのに対して、年賀状印刷事業等による売上債権の増加696百万円、年賀はがき等の立替金の増加531百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は215百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出178百万円、投資有価証券の取得による支出17百万円、関係会社株式の取得による支出12百万円等に

より資金が減少したことによるものです。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は901百万円となりました。これは短期借入金の純増額500百万円、長期借入れによる収入700百万円により資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出274百万円、配当金の支払い24百万円により資金が減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、印刷用紙等の材料費の高騰、取引先の広告宣伝費の抑制、競争激化による受注単価の低下等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、営業強化による受注拡大とコスト削減は概ね計画どおりに推移していることから、平成20年11月25日に発表（業績予想の修正に関するお知らせ）しました予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

当四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ3,847千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,573,386	1,019,587
受取手形及び売掛金	1,859,703	1,166,268
商品	4,240	4,226
製品	9,161	4,204
原材料	226,116	142,640
仕掛品	64	40,237
その他	693,507	102,258
貸倒引当金	△11,722	△11,852
流动資産合計	4,354,456	2,467,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	755,926	777,748
土地	971,954	971,954
その他 (純額)	551,199	477,317
有形固定資産合計	2,279,080	2,227,021
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	415,713	449,726
関係会社株式	154,000	142,000
その他	291,866	294,406
貸倒引当金	△36,924	△41,282
投資その他の資産合計	824,655	844,850
固定資産合計	3,268,419	3,259,707
資産合計	7,622,875	5,727,277
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	1,426,219	1,022,223
短期借入金	1,231,113	646,030
未払法人税等	248,058	59,783
賞与引当金	8,119	16,454
その他	428,294	272,674
流动負債合計	3,341,805	2,017,165
固定負債		
長期借入金	1,653,222	1,312,605
その他	592,178	629,414
固定負債合計	2,245,400	1,942,019
負債合計	5,587,205	3,959,185

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	1,135,650	837,271
自己株式	△1,028	△1,028
株主資本合計	1,987,696	1,689,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,974	78,774
評価・換算差額等合計	47,974	78,774
純資産合計	2,035,670	1,768,092
負債純資産合計	7,622,875	5,727,277

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
売上高	6,125,250
売上原価	3,974,585
売上総利益	2,150,665
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	574,026
貸倒引当金繰入額	4,186
賞与引当金繰入額	6,878
その他	1,002,524
販売費及び一般管理費合計	1,587,614
営業利益	563,051
営業外収益	
受取利息	209
受取配当金	2,458
受取賃貸料	13,838
作業屑売却益	8,605
その他	8,323
営業外収益合計	33,435
営業外費用	
支払利息	37,952
その他	636
営業外費用合計	38,589
経常利益	557,897
特別利益	
固定資産売却益	317
固定資産受贈益	10,984
その他	1,549
特別利益合計	12,851
特別損失	
固定資産売却損	519
固定資産除却損	951
投資有価証券評価損	12,053
特別損失合計	13,524
税引前四半期純利益	557,225
法人税、住民税及び事業税	241,401
法人税等調整額	△7,018
法人税等合計	234,383
四半期純利益	322,842

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

当第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
売上高	4,081,958
売上原価	2,177,782
売上総利益	1,904,175
販売費及び一般管理費	
運賃	201,955
給料及び手当	298,776
貸倒引当金繰入額	2,763
賞与引当金繰入額	6,878
その他	443,476
販売費及び一般管理費合計	953,849
営業利益	950,325
営業外収益	
受取利息	97
受取配当金	2,328
受取手数料	4,969
受取賃貸料	6,703
作業屑売却益	4,729
その他	363
営業外収益合計	19,193
営業外費用	
支払利息	23,340
その他	95
営業外費用合計	23,435
経常利益	946,083
特別利益	
固定資産売却益	317
賞与引当金戻入額	24,955
固定資産受贈益	10,984
その他	1,000
特別利益合計	37,257
特別損失	
固定資産売却損	519
固定資産除却損	750
投資有価証券評価損	12,053
特別損失合計	13,323
税引前四半期純利益	970,018
法人税、住民税及び事業税	240,610
法人税等調整額	△4,619
法人税等合計	235,990
四半期純利益	734,028

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	557,225
減価償却費	167,901
受取利息及び受取配当金	△2,668
支払利息	37,952
売上債権の増減額（△は増加）	△696,997
たな卸資産の増減額（△は増加）	△44,834
仕入債務の増減額（△は減少）	403,995
その他	△463,991
小計	△41,416
利息及び配当金の受取額	2,663
利息の支払額	△36,875
法人税等の支払額	△55,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△166,304
無形固定資産の取得による支出	△12,657
投資有価証券の取得による支出	△17,296
関係会社株式の取得による支出	△12,000
その他	△7,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△274,300
配当金の支払額	△24,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,205
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	553,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,386

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	5,776,088	100.0
II 売上原価	3,494,361	60.5
売上総利益	2,281,726	39.5
III 販売費及び一般管理費	1,627,907	28.2
営業利益	653,818	11.3
IV 営業外収益	34,720	0.6
V 営業外費用	41,667	0.7
経常利益	646,871	11.2
VI 特別利益	14,592	0.3
VII 特別損失	122,238	2.1
税引前中間純利益	539,225	9.4
法人税、住民税及び事業税	173,254	
法人税等調整額	3,015	176,270
中間純利益		3.1
		6.3

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分		金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	539,225	
減価償却費	127,987	
貸倒引当金の増加額	3,488	
賞与引当金の減少額	△ 7,539	
受取利息及び受取配当金	△ 2,818	
投資有価証券評価損	117,455	
固定資産売却益	△ 14,419	
固定資産売却損	54	
固定資産除却損	4,652	
たな卸資産評価損	6,971	
支払利息	41,426	
売上債権の増加額	△ 636,925	
たな卸資産の減少額	29,677	
立替金の増加額	△ 561,916	
仕入債務の増加額	168,377	
未払消費税の増加額	32,457	
その他流動資産の増加額	△ 25,303	
その他流動負債の増加額	38,319	
その他	151	
小計	△ 138,677	
利息及び配当金の受取額	2,812	
利息の支払額	△ 41,076	
法人税等の支払額	△ 22,080	
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 199,022	

		前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額(千円)	
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 130,500	
有形固定資産の売却による収入	21,911	
有形固定資産の除却による支出	△ 1,076	
投資有価証券の取得による支出	△ 3,465	
無形固定資産の増加による支出	△ 2,200	
その他投資等の増加額	△ 9,665	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 124,995	
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	700,000	
長期借入による収入	200,000	
長期借入の返済による支出	△ 321,980	
配当金の支払額	△ 45,534	
自己株式の取得による支出	△ 276	
財務活動による キャッシュ・フロー	532,208	
IV 現金及び現金同等物 の増加額	208,190	
V 現金及び現金同等物 の期首残高	879,193	
VI 現金及び現金同等物 の中間期末残高	1,087,383	